

22.11.2004

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 . 2 0 0 3 年 1 1 月 2 8 日
Date of Application:

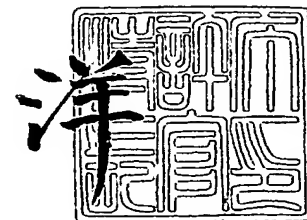
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 3 9 9 2 3 7
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 3 9 9 2 3 7]

出 願 人 東 洋 製 罐 株 式 有 限 公 司
Applicant(s):

2 0 0 5 年 1 月 6 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川



【書類名】 特許願
【整理番号】 PT03029
【提出日】 平成15年11月28日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 B65D 81/34
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県横浜市鶴見区下野谷町 1 - 8 東洋製罐株式会社開発本部鶴見分室内
 【氏名】 神崎 敬三
【特許出願人】
 【識別番号】 000003768
 【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町 1 丁目 3 番 1 号
 【氏名又は名称】 東洋製罐株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100102299
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 芳村 武彦
 【電話番号】 03(5542)8185
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 053523
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9506645

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

プラスチックフィルムをヒートシールすることにより密封する包装容器に弱化部を有する蒸気抜きシール部を設けた電子レンジ用包装容器において、蒸気抜きシール部に該蒸気抜きシール部の剥離開口時に該蒸気抜きシール部を構成する表裏の包材が異なるものとして認識可能となる標識現出手段を設けたことを特徴とする電子レンジ用包装容器。

【請求項 2】

包装容器を構成する片方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部に白抜き部を有する模様の印刷層を設け、包装容器を構成する他方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部に白抜き部に対応する模様の印刷層を設けることによって標識現出手段を構成したことを特徴とする請求項 1 に記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 3】

包装容器を構成する片方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部を第 1 の色に着色し、包装容器を構成する他方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部を第 1 の色とは異なる第 2 の色に着色することによって標識現出手段を構成したことを特徴とする請求項 1 に記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 4】

蒸気抜きシール部を包装容器の周縁シール部に接続して設けたことを特徴とする請求項 1～3 のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 5】

蒸気抜きシール部を包装容器の周縁シール部から分離して設けたことを特徴とする請求項 1～3 のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 6】

蒸気抜きシール部に貫通孔、半貫通孔又はスリットを設けることにより弱化部を形成したことを特徴とする請求項 1～5 のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 7】

包装容器に容器の内方に向けて切欠きを設け、該切欠きの周縁部をヒートシールすることにより弱化部を有する蒸気抜きシール部を形成したことを特徴とする請求項 1～3 のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 8】

蒸気抜きシール部近傍に注出口形成手段を設けたことを特徴とする請求項 1～7 のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 9】

包装容器がプラスチックフィルムをヒートシールすることにより密封する包装袋であることを特徴とする請求項 1～8 のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 10】

包装袋がスタンディングパウチであることを特徴とする請求項 9 に記載の電子レンジ用包装容器。

【請求項 11】

包装袋が分岐部を有する包装袋であることを特徴とする請求項 9 又は 10 に記載の電子レンジ用包装容器。

【書類名】明細書

【発明の名称】電子レンジ用包装容器

【技術分野】

【0001】

本発明は、液状物、固形物、あるいはこれらの混合物からなるレトルト食品等の内容物を充填した包装袋等の包装容器を電子レンジで加熱した際に、包装容器内部に発生する蒸気等を自動的に逃がし、包装容器の破裂、変形や内容物の飛散を防止することができるのと同時に、包装容器が開口したことを容易に認識することができる電子レンジ用包装容器に関する。

【背景技術】

【0002】

レトルト食品、冷凍食品などを密封充填した包装袋を電子レンジで加熱すると、加熱に伴って内容物から発生する水蒸気等により袋内部の圧力が上昇し、包装袋が破裂して内容物が飛散するとともに、電子レンジ内を汚したり、人体に対してやけど等の危害を与えるおそれがある。

【0003】

このため、このような包装袋を電子レンジで加熱調理する前に、包装袋を予め部分的に開封しておいたり、包装袋本体に孔を開けることにより包装袋内で発生する水蒸気等を外部に排出し、包装袋の破裂を防止する方法がとられている。

しかしながら、このような方法は一般消費者にとっては手間のかかるものであるとともに、電子レンジ加熱により発生した水蒸気が直ちに包装袋外へ排出されるために、水蒸気による加熱蒸らし効果が低減し、食味が落ちるという欠点がある。

【0004】

このような欠点を解消するために、電子レンジ加熱時における包装袋の内圧上昇を自動的に逃がす自動開口機構を設けた包装袋が種々提案されている。（例えば、特許文献1～4参照）

これらの包装袋では、電子レンジ加熱により包装袋が開口したことは、開口時及びその後の蒸気が抜ける音やレンジ内が蒸気で曇ることで判定できるが、わかりにくく開口を見過すことがあった。

【0005】

このような欠点を解消するために、電子レンジ加熱専用の容器及び食品袋等に別体の信号笛を連結したものが提案されているが（特許文献5参照）、コストのかかる別体の信号笛を使用し、この信号笛を連結する工程を必要とすることから製造工程が複雑になり、コストアップを招く等の問題点があった。

【0006】

一方、電子レンジ加熱をしない通常の包装袋のヒートシール部に隠し印刷層を設け、袋が開封されたときに文字や記号が出現し、有毒物等の混入等を防止することのできる包装袋も提案されているが（例えば、特許文献6参照）、隠し印刷層を設ける部分としてある程度以上の面積がなければ文字や記号を認識することが困難となるので、包装袋等の電子レンジ用包装容器の加熱時に自動開口する蒸気抜きシール部に、このような技術を転用することはできなかった。

【0007】

【特許文献1】特開平10-59433号公報

【特許文献2】特開平10-95471号公報

【特許文献3】特開平10-101154号公報

【特許文献4】特開2002-249176号公報

【特許文献5】特開平6-245861号公報

【特許文献6】実開昭62-90334号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0008】

したがって、本発明はこれら従来技術の問題を解消して、特別な部材や複雑な工程を必要とせずに、包装袋等の電子レンジ用包装容器を構成する包材自体を加工することによって、包装容器の内容物の加熱調理が完了し包装容器が自動開口したことを容易に認識することができ、内容物をこぼしたり、開口部に触れてやけどする危険性を回避することのできる電子レンジ用包装容器を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0009】

本発明者等は鋭意検討した結果、弱化部を有する蒸気抜きシール部を設けた包装袋等の電子レンジ用包装容器を構成する表裏の包材の蒸気抜きシール部に、印刷加工等により該蒸気抜きシール部の剥離開口時に表裏の包材が異なるものとして認識可能となる標識現出手段を設けることにより上記課題が解決されることを見出し、本発明を完成した。

【0010】

すなわち、本発明は次のような構成をとるものである。

1. プラスチックフィルムをヒートシールすることにより密封する包装容器に弱化部を有する蒸気抜きシール部を設けた電子レンジ用包装容器において、蒸気抜きシール部に該蒸気抜きシール部の剥離開口時に該蒸気抜きシール部を構成する表裏の包材が異なるものとして認識可能となる標識現出手段を設けたことを特徴とする電子レンジ用包装容器。
2. 包装容器を構成する片方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部に白抜き部を有する模様の印刷層を設け、包装容器を構成する他方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部に白抜き部に対応する模様の印刷層を設けることにより標識現出手段を構成したことを特徴とする1に記載の電子レンジ用包装容器。
3. 包装容器を構成する片方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部を第1の色に着色し、包装容器を構成する他方のプラスチックフィルムの蒸気抜きシール部を第1の色とは異なる第2の色に着色することによって標識現出手段を構成したことを特徴とする1に記載の電子レンジ用包装容器。
4. 蒸気抜きシール部を包装容器の周縁シール部に接続して設けたことを特徴とする1～3のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。
5. 蒸気抜きシール部を包装容器の周縁シール部から分離して設けたことを特徴とする1～3のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。
6. 蒸気抜きシール部に貫通孔、半貫通孔又はスリットを設けることにより弱化部を形成したことを特徴とする1～5のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。
7. 包装容器に容器の内方に向けて切欠きを設け、該切欠きの周縁部をヒートシールすることにより弱化部を有する蒸気抜きシール部を形成したことを特徴とする1～3のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。
8. 蒸気抜きシール部近傍に注出口形成手段を設けたことを特徴とする1～7のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。
9. 包装容器がプラスチックフィルムをヒートシールすることにより密封する包装袋であることを特徴とする1～8のいずれかに記載の電子レンジ用包装容器。
10. 包装袋がスタンディングパウチであることを特徴とする9に記載の電子レンジ用包装容器。
11. 包装袋が分岐部を有する包装袋であることを特徴とする9又は10に記載の電子レンジ用包装容器。

【発明を実施するための最良の形態】

【0011】

本発明で包装袋等の電子レンジ用包装容器を構成するプラスチックフィルムとしては、通常包装容器の製造に用いられるヒートシール性を有するプラスチック材料が使用される。このようなプラスチック材料としては、例えばヒートシール性を有する熱可塑性樹脂からなる単層のフィルム、シート類や、ヒートシール性を有する熱可塑性樹脂を他の熱可塑性樹脂等と積層した多層フィルム等が挙げられる。

このようなヒートシール性を有するプラスチック材料としては、例えば公知の低密度ポリエチレン、線状低密度ポリエチレン、中密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリプロピレン-エチレン共重合体、エチレン-酢酸ビニル共重合体、エチレン系不飽和カルボン酸乃至その無水物でグラフト変性されたオレフィン樹脂等のオレフィン系樹脂、比較的低融点乃至低軟化点のポリアミド乃至コポリアミド樹脂、ポリエステル乃至コポリエステル樹脂、ポリカーボネイト樹脂等が使用される。

【0012】

また、ヒートシール性を有するプラスチック材料と積層する他のプラスチック材料としては、ヒートシール性を有し又は有さない熱可塑性樹脂や各種バリアフィルムを使用することができる。

このような熱可塑性樹脂としては、例えば結晶性ポリプロピレン、結晶性ポリプロピレン-エチレン共重合体、結晶性ポリブテン-1、結晶性ポリ4-メチルペンテン-1、低一、中一、或いは高密度ポリエチレン、エチレン-酢酸ビニル共重合体(EVA)、EVAケン化物、エチレン-アクリル酸エチル共重合体(EEA)、イオン架橋オレフィン共重合体(アイオノマー)等のポリオレフィン類；ポリスチレン、スチレン-ブタジエン共重合体等の芳香族ビニル共重合体；ポリ塩化ビニル、塩化ビニリデン樹脂等のハロゲン化ビニル重合体；ポリアクリル系樹脂；アクリロニトリル-スチレン共重合体、アクリロニトリル-スチレン-ブタジエン共重合体の如きニトリル重合体；ポリエチレンテレフタレート、ポリテトラメチレンテレフタレート等のポリエステル類；各種ポリカーボネイト；フッ素系樹脂；ポリオキシメチレン等のポリアセタール類等の熱可塑性樹脂を挙げることができる。これらの熱可塑性樹脂は単独で又は二種以上をブレンドして使用することができ、また、各種の添加剤を配合して使用してもよい。

【0013】

また、各種バリアフィルムとしては、シリカ蒸着ポリエステルフィルム、アルミナ蒸着ポリエステルフィルム、シリカ蒸着ナイロンフィルム、アルミナ蒸着ナイロンフィルム、アルミナ蒸着ポリプロピレンフィルム、炭素膜蒸着ポリエステルフィルム、炭素膜蒸着ナイロンフィルム、さらにアルミナ及びシリカをポリエステルフィルムやナイロンフィルム等のベースフィルムに同時蒸着した2元蒸着フィルム、またナイロン6/メタキシリレンジアミンナイロン6共押出しフィルム、ポリプロピレン/エチレン-ビニルアルコール共重合体共押出しフィルム、またポリビニルアルコールコートポリプロピレンフィルム、ポリビニルアルコールコートポリエステルフィルム、ポリビニルアルコールコートナイロンフィルム、ポリアクリル酸系樹脂コートポリエステルフィルム、ポリアクリル酸系樹脂コートナイロンフィルム、ポリアクリル酸系樹脂コートポリプロピレンフィルム、ポリグリコール酸樹脂コートポリエステルフィルム、ポリグリコール酸樹脂コートナイロンフィルム、ポリグリコール酸樹脂コートポリプロピレンフィルム等の有機樹脂コートフィルム、さらに有機樹脂材料及び無機材料からなるハイブリッドコート材をポリエステルフィルムやナイロンフィルム、ポリプロピレンフィルム等のベースフィルムにコーティングしたものを挙げることができる。これらのバリアフィルムは、単独で又は2種以上を組合わせて使用することができる。

【0014】

本発明では、上記プラスチック材料により構成された未延伸の、或いは一軸又は二軸延伸したフィルムを、常法によりヒートシールすることにより包装袋等の電子レンジ用包装容器を構成する。フィルムがヒートシール性を有する熱可塑性樹脂とヒートシール性を有さない熱可塑性樹脂との積層フィルムである場合には、ヒートシール性を有する熱可塑性樹脂層同士が内面となるようにヒートシールする。

また、必要に応じて、積層フィルムを構成する各層間に接着性樹脂層を介在させることができる。

【0015】

つぎに、本発明を包装袋に適用した例を中心に、図に基づいて本発明の電子レンジ用包装容器について詳細に説明するが、以下の具体例は本発明を限定するものではない。

図1～図3は、本発明の弱化部を有する蒸気抜きシール部を設けた電子レンジ用包装袋の1例を示す図であり、図1は包装袋の正面図、図2はこの包装袋の蒸気抜きシール部に設ける標識現出手段を説明する拡大模式図、そして図3は蒸気抜きシール部の剥離開口時に現出する標識を説明する拡大模式図である。

【0016】

この電子レンジ用包装袋1は、袋の表裏を構成する包材（プラスチックフィルム）の周縁部2をヒートシールするとともに、袋のコーナー部に弱化部4を有する蒸気抜きシール部3を設けたものである。袋の上部には、電子レンジによる調理完了後に袋の開封を容易にするために、ノッチ5を形成してある。

この例では、蒸気抜きシール部3に1つの貫通孔を設けることによって弱化部4を形成しているが、この弱化部は半貫通孔又はスリットを設けることによって形成することもできる。貫通孔、半貫通孔又はスリットは、蒸気抜きシール部3に複数設けるようにしてもよい。

【0017】

包装袋1を構成する表裏いずれかの包材の蒸気抜きシール部3には、図2（A）にみられるように白抜き部11を有する模様12をベタ印刷する。一方、他の包材の蒸気抜きシール部3には、図2（B）にみられるように図2（A）の白抜き部11に対応する模様13を印刷する。この模様13は、包装袋をヒートシールする際の位置合わせを容易にするために、白抜き部11よりも大きめに形成することが好ましい。

【0018】

包装袋1を構成する表裏の包材の白抜き部11と、これに対応する模様13を重ね合わせてヒートシールすることによって蒸気抜きシール部3を形成すると、この蒸気抜きシール部3には図2（C）にみられるように、全面が均一にベタ印刷された模様14が得られる。この蒸気抜きシール部3には、ヒートシールと同時に、又はヒートシール後に貫通孔を設けることによって、弱化部4が形成される。

【0019】

この包装袋1に、カレーやシチュー等の内容物を充填密封した後に電子レンジ内で加熱すると、内容物から発生する水蒸気等により包装袋1の内圧が上昇し包装袋1は中心点Pから周縁部に向かって膨張し、蒸気抜きシール部3の中心点Pに最も近い部分Bに応力集中が発生し、蒸気抜きシール部3の破断開口が開始する。

蒸気抜きシール部3において応力集中によりシール部が後退し、その剥離が弱化部4に到達すると、包装袋1が部分的に開口して水蒸気等が外部に排出されるので、包装袋1の破裂を防止することができる。

【0020】

剥離開口した蒸気抜きシール部3には、図3の（A）及び（B）にみられるように、包装袋1を構成するそれぞれの包材の蒸気抜きシール部に印刷された白抜き部11を有するベタ印刷模様12、及び白抜き部11に対応する模様13が現出するので、包装袋1が自動開口し内容物の加熱調理が完了したことを簡単に認識することができる。蒸気抜きシール部に形成する模様は任意に選択できることは言うまでもない。また、この模様は、蒸気抜きシール部だけではなくこれに隣接する部分にも設けることができる。

【0021】

上記の例では、包装袋を構成するそれぞれの包材の蒸気抜きシール部に模様を印刷することによって標識現出手段を構成したが、この標識現出手段は、包装袋を構成する片方の包材の蒸気抜きシール部を第1の色に着色し、他方の包材の蒸気抜きシール部を第1の色とは異なる第2の色に着色することによって構成することもできる。

例えば、包装袋の蒸気抜きシール部の表側を赤色に、裏側を青色に印刷しヒートシールすると蒸気抜きシール部は紫色に着色される。この包装袋を電子レンジで加熱して蒸気抜きシール部が剥離開口すると、表側は赤色に、又裏側は青色に変色するので、内容物の加熱調理が完了し、袋が自動開口したことを簡単に認識することができる。

【0022】

上記の例では、包装袋 1 のコーナー部に円形の上記抜きシール部 3 を周縁シール部 2 から分離して設けたが、蒸気抜きシール部 3 を設ける位置や、数、形状、寸法等は任意に選択することができる。また、蒸気抜きシール部 3 に形成する弱化部 4 の形状や寸法等も適宜選択することができ、弱化部 4 の形成方法も打抜き加工等の機械加工、レーザー加工等任意に選択することができる。

【0023】

図 4～図 6 は、それぞれ本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す図である。

図 4 の包装袋 21 は、本発明をスタンディングパウチに適用した 1 例を示すものである。この例では、包装袋 21 のコーナー部に形成する蒸気抜きシール部 3 の形状を三角形（おにぎり形）とし、底部に底折込み部 7 を設けた以外は、図 1 の包装袋 1 と同様の構成を有する。

蒸気抜きシール部 3 の形状は、これ以外に長円形、四角形、台形等に適宜変更できることは勿論である。

【0024】

図 5 は、本発明をスタンディングパウチに適用した他の例を示す図である。

この包装袋 31 では、蒸気抜きシール部 3 の形状を略四角形とし、コーナー部の周縁シール部 2 に接続して設けるとともに、袋の開封を容易にするためにミシン目 6 を形成した以外は、図 4 の包装袋 21 と同様の構成を有する。

【0025】

図 6 は、本発明の電子レンジ用包装袋の他の例を示す図である。

この包装袋 41 では、包装袋 41 のコーナー部近傍に袋の内方に向けて弱化部となる切欠き 44 を設け、該切欠き 44 の周縁部をヒートシールすることにより弱化部を有する蒸気抜きシール部 43 を形成したものである。包装袋 41 で切欠き 44 により袋本体から区別された部分には、ミシン目やレーザー加工等の易開封手段 6 が、また周縁シール部 2 にはノッチ 5 が設けられている。この包装袋 41 では、加熱終了後にノッチ 5 から易開封手段 6 に沿って袋 41 を開封して、注出口（図示せず）を形成することができる。

【0026】

図 7 は、本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す斜視図である。

この包装袋 51 では、包装袋本体の片面に倒伏可能な分岐部 52 を形成し、該分岐部 52 の上縁部に袋の内方に向けて切欠き 54 を設けて、その周縁部を周縁シール部 2 と同幅もしくは幅狭にヒートシールすることによって、弱化部を有する蒸気抜きシール部 53 を形成している。そして、蒸気抜きシール部 53 及びその隣接部 55 には、図 1～図 3 の包装袋 1 と同様にして印刷模様による標識現出手段を設けてある。

また、この分岐部 52 を設けた包装袋 51 では、分岐部 52 及び包装袋本体の分岐部 52 と対向する部分（対向部）56 には、分岐部 52 の基部 58 においてヒートシールが剥離し、破袋したり内容物が漏出するのを防止するために、4箇所ヒートシールによる開口防止手段 57 を設けてある。

【0027】

図 8 は、本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す斜視図である。

この包装袋 61 は、図 7 の包装袋 51 において、分岐部 52 に設けた開口防止手段 57 の外周にそってその外側を切除したものである。包装袋 61 の他の構成は図 7 の包装袋 51 と同様である。

【0028】

図 1～図 8 の例では、本発明を電子レンジ用包装袋に適用した例について説明したが、本発明をカップ、トレー、ボックス等、包装袋以外の電子レンジ用包装容器に適用できることは勿論である。

このような容器類では、容器にフランジ部を設け、フランジ部に弱化部を有する蒸気抜きシール部を形成し、該蒸気抜きシール部或いはその近傍に本発明の標識現出手段を設けることができる。

【0029】

本発明の電子レンジ用包装容器の周縁シール部及び蒸気抜きシール部のシール強度は、 $2.3 \text{ kg}/15 \text{ mm}$ 巾以上とすることが可能となる。

従来の電子レンジ加熱時に自動開封する包装袋等では、加熱時に開封部のシール強度が著しく低下し、レトルト食品用包装袋等に必要とされる $2.3 \text{ kg}/15 \text{ mm}$ 巾以上のシール強度を得ることができなかった。本発明の電子レンジ用包装袋等では、周縁シール部や蒸気抜きシール部のシール部自体には、加熱時にシール強度が低下する材料の使用や加工処理をしないために、上記シール強度を維持することが可能となる。

【0030】

その結果、包装袋等に内容物を充填した後にレトルト処理する際に、蒸気抜きシール部や周縁シール部から破裂することがなく、また輸送や保管時の破損を防止することができる。

また、電子レンジで加熱する際にも、蒸気抜きシール部が一定時間シール強度を維持し、包装容器内の内圧が水蒸気により高められた状態に保たれ、加熱蒸らし効果が得られるので内容物の食味が向上するとともに、調理時間を短縮することができるという顕著な効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【0031】

【図1】 本発明を電子レンジ用包装袋に適用した1例を示す図である。

【図2】 図1の包装袋の蒸気抜きシール部に設ける標識現出手段を説明する図である。

【図3】 図1の包装袋の蒸気抜きシール部の剥離開口時に現出する標識を説明する図である。

【図4】 本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す図である。

【図5】 本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す図である。

【図6】 本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す図である。

【図7】 本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す図である。

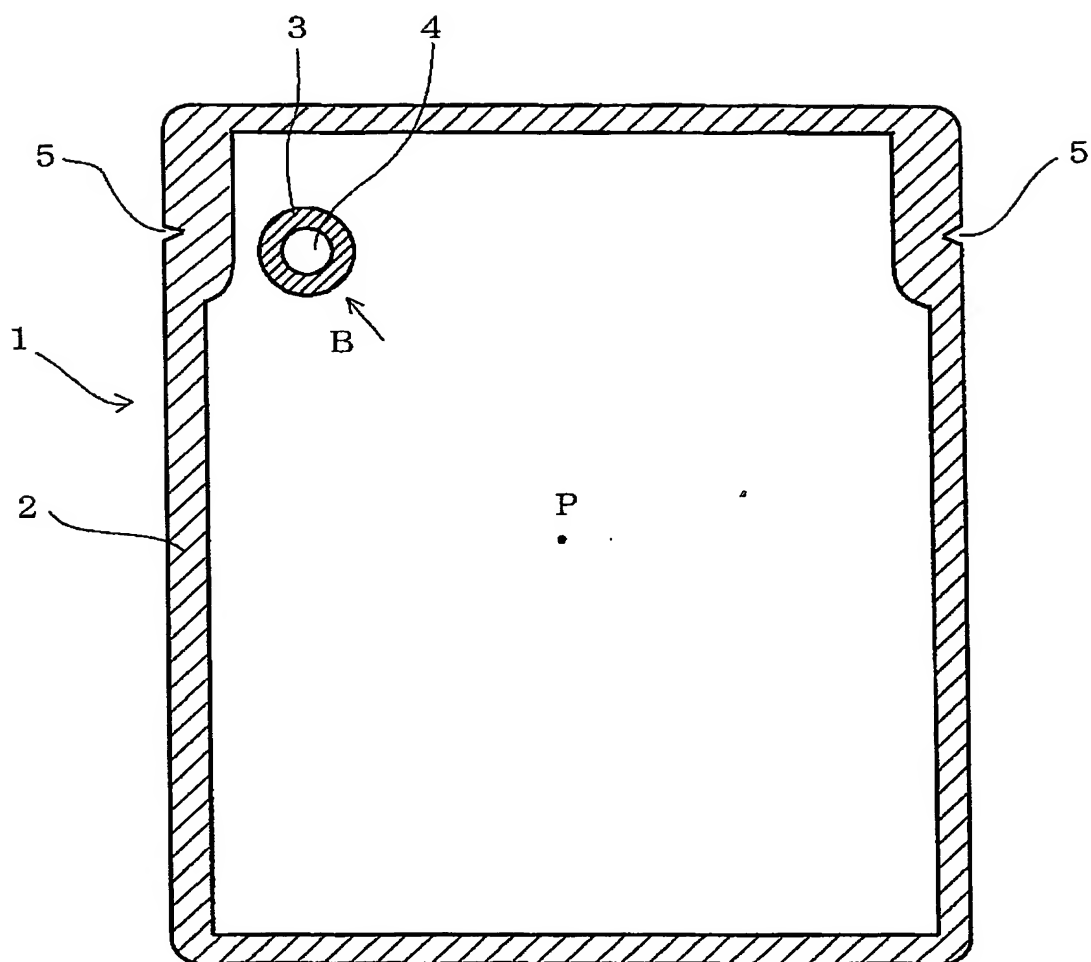
【図8】 本発明を電子レンジ用包装袋に適用した他の例を示す図である。

【符号の説明】

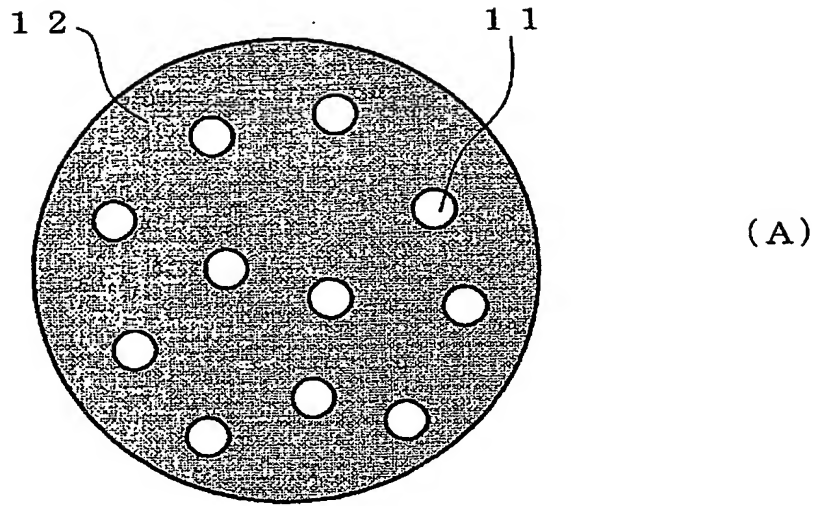
【0032】

1, 21, 31, 41, 51, 61	電子レンジ用包装袋
2	周縁シール部
3, 43, 53	蒸気抜きシール部
4, 44, 54	弱化部
5	ノッチ
6	ミシン目
7	底折込み部
11	白抜き部
12, 14	ベタ模様部
13	模様
52	分岐部
56	対向部
57	開口防止手段
58	分岐部基部

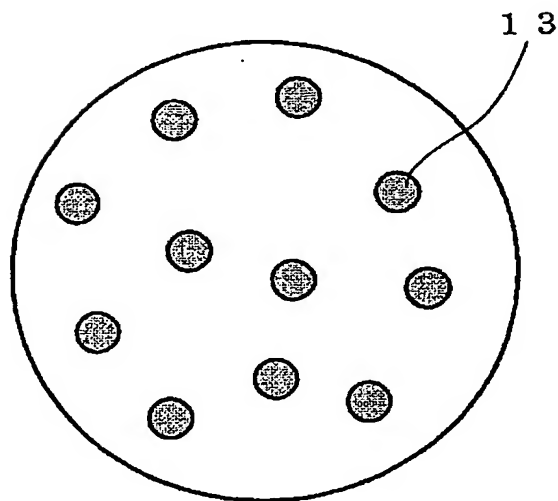
【書類名】 図面
【図 1】



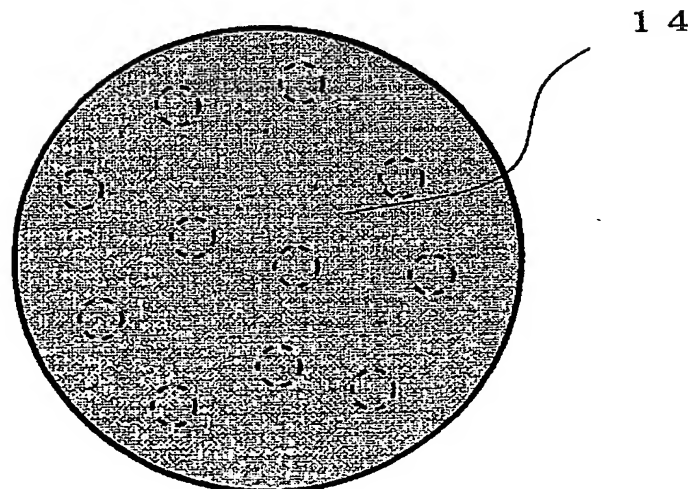
【図 2】



(A)

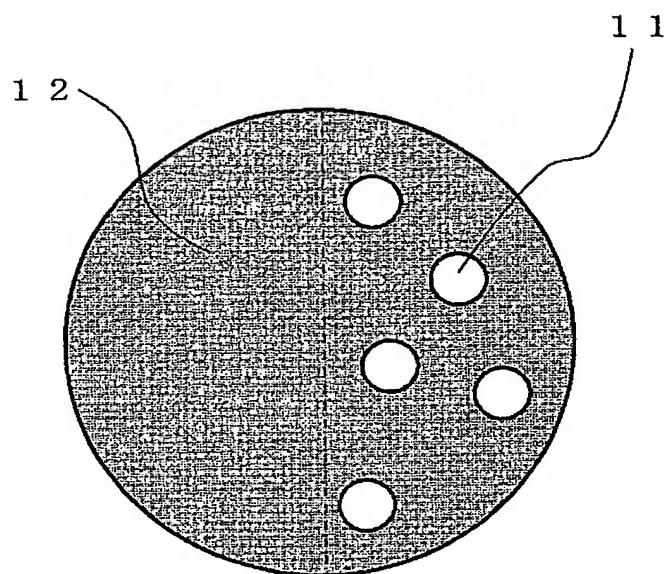


(B)

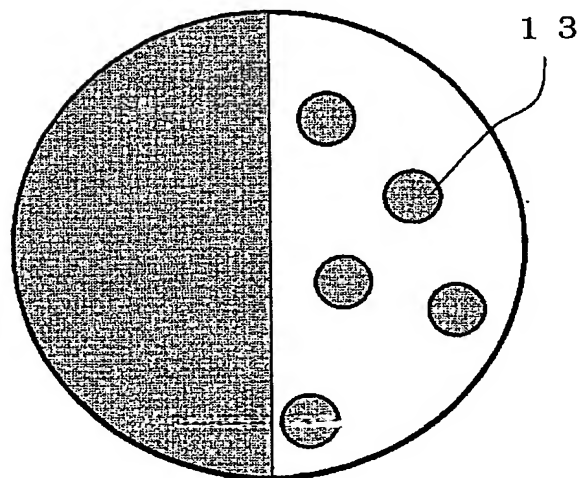


(C)

【図 3】

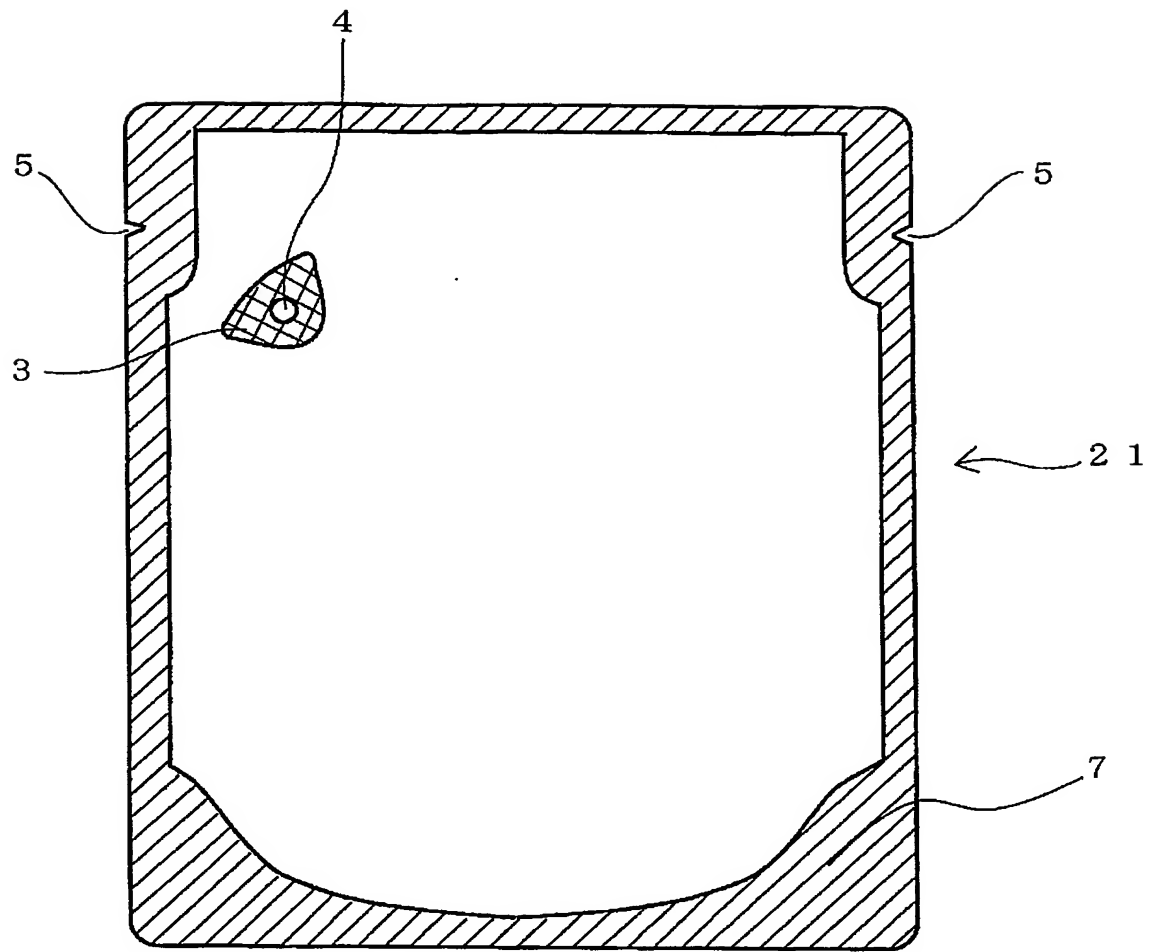


(A)

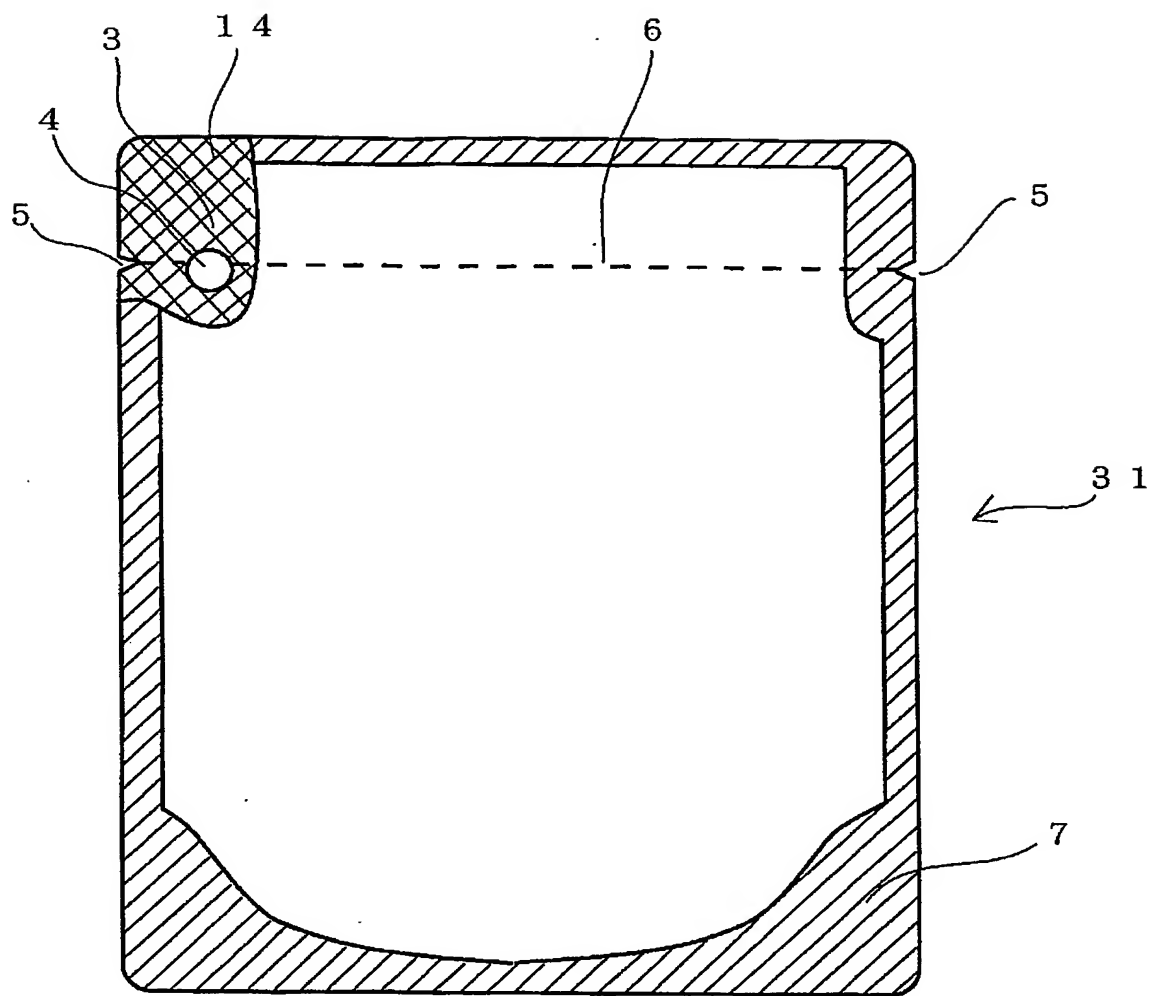


(B)

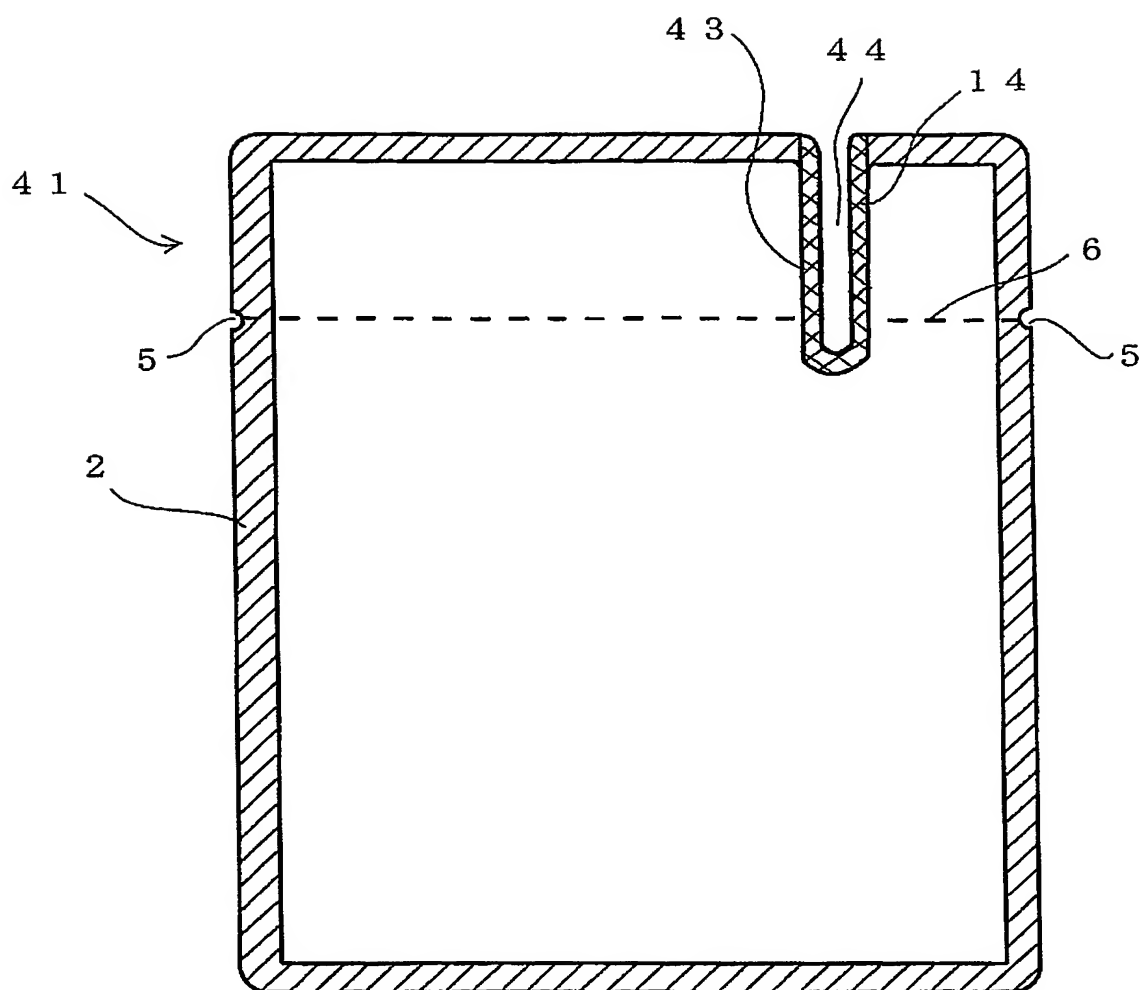
【図 4】



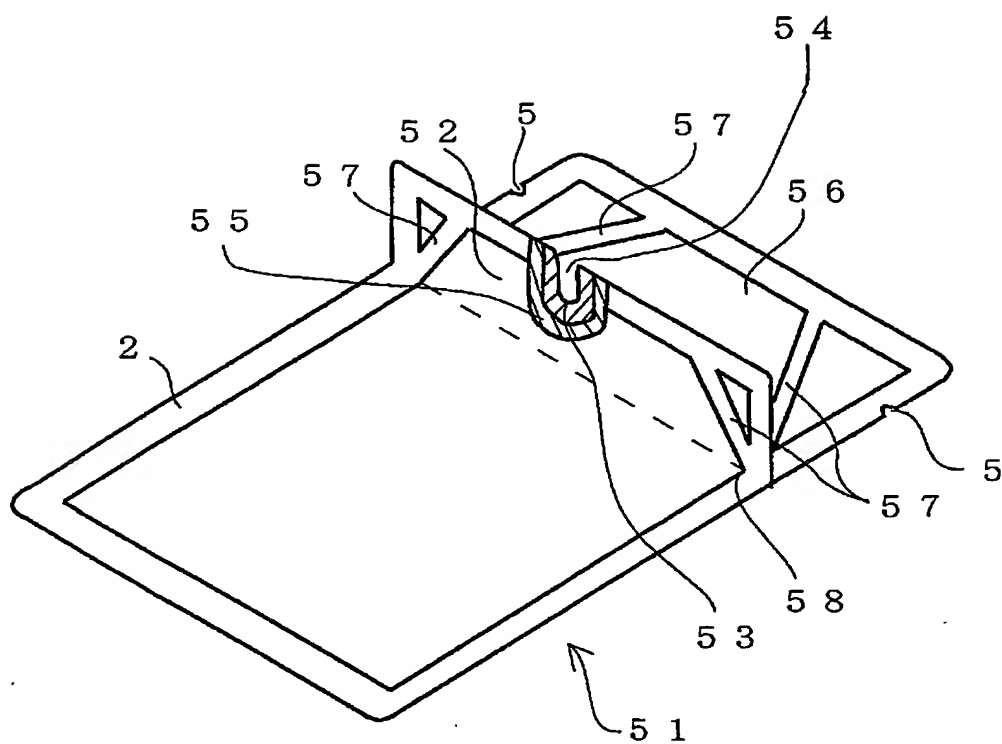
【図 5】



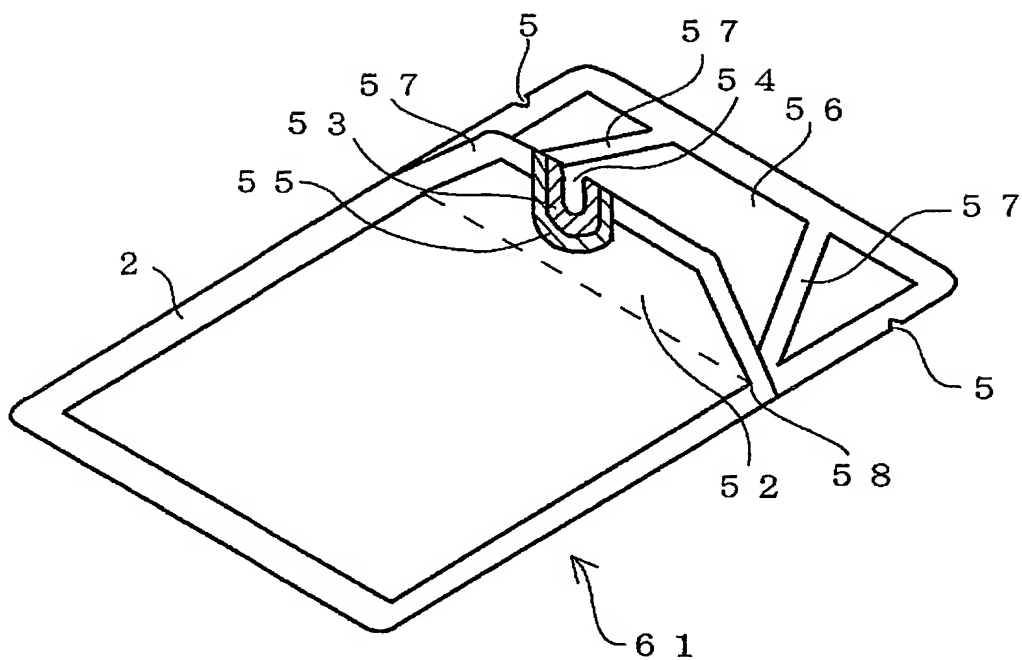
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書**【要約】**

【課題】 特別な部材や複雑な工程を必要とせずに、包装袋等の電子レンジ用包装容器を構成する包材自体を加工することによって、包装容器の内容物の加熱調理が完了し包装容器が自動開口したことを容易に認識することができ、内容物をこぼしたり、開口部に触れてやけどする危険性を回避することのできる電子レンジ用包装容器を提供する。

【解決手段】 プラスチックフィルムをヒートシールすることにより密封する包装容器に弱化部を有する蒸気抜きシール部を設けた電子レンジ用包装容器において、蒸気抜きシール部に該蒸気抜きシール部の剥離開口時に該蒸気抜きシール部を構成する表裏の包材が異なるものとして認識可能となる標識現出手段を設ける。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 3 - 3 9 9 2 3 7

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 3 7 6 8]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 6 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区内幸町 1 丁目 3 番 1 号

氏 名

東洋製罐株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/017278

International filing date: 19 November 2004 (19.11.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2003-399237
Filing date: 28 November 2003 (28.11.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 20 January 2005 (20.01.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse